



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユアテック

コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 太田 良治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 進一

TEL 022-296-2111

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	225,317	14.3	9,492	11.9	10,040	9.5	6,700	16.3
2021年3月期	197,092	△2.8	8,484	25.5	9,172	25.0	5,763	28.9

(注) 包括利益 2022年3月期 7,071百万円(7.0%) 2021年3月期 6,606百万円(45.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	93.70	—	5.3	4.8	4.2
2021年3月期	80.60	—	4.8	4.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	216,016	129,546	59.9	1,810.82
2021年3月期	200,116	123,908	61.9	1,732.08

(参考) 自己資本 2022年3月期 129,496百万円 2021年3月期 123,865百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,930	△9,808	△1,455	37,039
2021年3月期	2,648	△4,621	△3,059	40,284

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,430	24.8	1.2
2022年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00	2,002	29.9	1.6
2023年3月期 (予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		29.4	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	231,000	2.5	10,000	5.3	10,400	3.6	6,800	1.5	95.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	72,224,462 株	2021年3月期	72,224,462 株
2022年3月期	712,100 株	2021年3月期	711,892 株
2022年3月期	71,512,498 株	2021年3月期	71,512,859 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	206,991	10.7	8,273	20.7	9,535	19.1	6,814	28.8
2021年3月期	186,924	△ 1.7	6,855	37.2	8,004	31.7	5,291	39.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	95.30	—
2021年3月期	73.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	185,761		112,701		60.7		1,575.98	
2021年3月期	175,544		107,321		61.1		1,500.74	

(参考) 自己資本 2022年3月期 112,701百万円 2021年3月期 107,321百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	208,000	0.5	8,700	5.2	9,900	3.8	6,900	1.2	96.49

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
5. その他	22
個別業績の工事別・得意先別内訳	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益や生産に持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が残る厳しい状況となりました。

建設業界においては、公共投資が堅調に推移し、民間設備投資は持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと、当社は、2021年度中期経営方針（2021～2025年度）に基づき、「関東圏での収益拡大」「リニューアル営業の強化」「海外事業の強化」を基本戦略として事業拡大をはかってまいりました。

関東圏においては、成長市場に強みを持つ顧客に対する営業強化を中心とした受注戦略を実践するとともに、協力会社の体制強化などにより施工体制を構築し、収益の拡大に努めてまいりました。

リニューアル工事については、施工物件の履歴情報活用等による時宜を得たお客さまへの提案、設計・施工からメンテナンス、維持・管理までをワンストップでサービス提供するなど、受注拡大に注力してまいりました。

海外事業においては、現地子会社「YURTEC VIETNAM CO., LTD.」に加え、中期経営方針に掲げた「成長戦略に基づく投資枠300億円」の施策の一環として、昨年6月にベトナム国大手設備エンジニアリング企業

「SIGMA ENGINEERING JSC」を完全子会社化するなど、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

また、東北各地で計画されている大型風力発電所関連工事の受注拡大、情報通信部門の5G関連工事等の受注獲得に向け、積極的に営業活動を展開してまいりました。

さらに、昨年6月には、お客さまに分かりやすい営業体制・効率的な業務推進体制の構築等を目的に本部体制を見直し、一般工事の受注拡大をはかってまいりました。

こうした取り組みに加え、働き方改革の一環として生産性向上をはかるため、デジタル化（DX）の推進や継続的な業務見直しなど、効率的な業務運営の基盤づくりにも取り組んでまいりました。

当社グループの当期の業績は、売上高につきましては、再生可能エネルギー関連工事や配電線工事が増加したことに加え、第2四半期より SIGMA ENGINEERING JSCの損益を連結したことなどにより、増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、施工体制見直しなどによる作業効率化および生産性向上により、各利益とも増益になりました。

[連結業績]

売上高	2, 253億1千7百万円	(前期比	14.3%増)
営業利益	94億9千2百万円	(前期比	11.9%増)
経常利益	100億4千万円	(前期比	9.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	67億円	(前期比	16.3%増)

[個別業績]

売上高	2, 069億9千1百万円	(前期比	10.7%増)
営業利益	82億7千3百万円	(前期比	20.7%増)
経常利益	95億3千5百万円	(前期比	19.1%増)
当期純利益	68億1千4百万円	(前期比	28.8%増)

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は 216,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ 15,899百万円増加いたしました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が 9,547百万円、のれんが 3,213百万円、電子記録債権が 3,119百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は 86,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ 10,261百万円増加いたしました。これは、短期借入金が 3,299百万円、電子記録債務が 2,639百万円、支払手形・工事未払金等が 2,460百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は 129,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5,637百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益 6,700百万円の計上による増加および配当金 1,430百万円の支払による減少などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 3,245百万円減少し、37,039百万円の残高となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 7,930百万円（前連結会計年度比 5,282百万円増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上、法人税等の支払などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 9,808百万円（前連結会計年度比 5,187百万円増加）となりました。これは、連結の範囲の変更が伴う子会社株式の取得、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 1,455百万円（前連結会計年度比 1,604百万円減少）となりました。これは、配当金の支払などによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済の先行きは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じ、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり景気が持ち直していくことが期待されますが、ロシアのウクライナ侵攻等の世界情勢を背景とした原材料・エネルギー価格の上昇や為替市場の変動等による下振れリスクが懸念されます。

建設業界においては、公共投資は弱含みで推移していくことが見込まれ、民間設備投資はこのところ持ち直しの動きが見られるものの、今後の受注環境は不透明な状況であります。

このような状況のもと、当社は、2021年度中期経営方針の一部施策などを見直し、2022年度中期経営計画を策定いたしました。

東北と新潟のお客さまを基盤に「関東圏での収益拡大」「リニューアル営業の強化」「海外事業の強化」を基本戦略として、4つの力点を推進し、定量目標「2025年度（連結）売上高2,400億円・営業利益120億円、（個別）売上高2,200億円・営業利益100億円」の達成を目指してまいります。

具体的には、電気・空調管設備工事の一括受注、情報通信部門の建築付帯情報通信設備工事などの受注拡大をはかってまいります。また、お客さまの設備更新ニーズを捉えたりリニューアル営業やCO₂削減に向けた技術提案を通じた受注拡大などにも積極的に取り組んでまいります。

電力インフラ設備工事においては、災害復旧対応を考慮した施工力の確保により、電力の安定供給に貢献していくとともに、2023年4月から導入される新たな託送料金制度による影響を注視しながら、一層の効率化をはかり、利益の創出に努めてまいります。

さらに、成長市場の取り込みに向け、引き続き、関東圏における営業活動、施工体制の強化による収益拡大、東北各地で計画されている大型風力発電所関連工事の受注拡大、情報通信部門の5G関連工事等の受注獲得に努めるとともに、海外では現地子会社であるYURTEC VIETNAM CO., LTD. とSIGMA ENGINEERING JSCの連携を強化し、事業拡大をはかることとしております。

加えて、「成長戦略に基づく投資枠」の活用については、優良案件への投資を進め、当社企業グループとして事業拡大をはかってまいります。

また、次期における業績は次のように見込んでおります。

[連結業績見通し]

売上高	2,310億円	(前期比	2.5%増)
営業利益	100億円	(前期比	5.3%増)
経常利益	104億円	(前期比	3.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	68億円	(前期比	1.5%増)

[個別業績見通し]

売上高	2,080億円	(前期比	0.5%増)
営業利益	87億円	(前期比	5.2%増)
経常利益	99億円	(前期比	3.8%増)
当期純利益	69億円	(前期比	1.2%増)

なお、今後の新型コロナウイルス感染拡大状況によっては工事の中断や大幅な遅延、工事発注の取り止めや延滞等により業績に影響を及ぼす可能性があります。その影響は限定的であると見込んでおります。

【2021年度中期経営方針（2021～2025年度）】

[中期基本目標]

能動的な行動と変革への挑戦で新たな時代を築く
～環境変化への適応とスピードある経営の実現～

[定量目標（2025年度）]

（連結）売上高2,400億円/営業利益120億円
（個別）売上高2,200億円/営業利益100億円

[成長戦略に基づく投資枠]

2024年度までに300億円

[主要施策（力点）]

力点①：グループ大での「安全・品質・信頼」の共有と実践

力点②：地域との信頼関係強化と事業環境変化への対応

◎東北・新潟のお客さまとの信頼関係維持・強化をベースとした事業展開

◎東北電力ネットワークの効率化施策に対応した電力インフラ本部の収益確保

力点③：成長分野への展開加速による企業価値の向上

力点④：成長を支える人財の育成と業務変革の継続

◎成長を支える人財の育成と施工体制の構築

◎業務変革の継続による競争力強化と働き方改革への対応

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営上重要な施策として位置付けております。

将来に向けた事業展開・成長のための内部留保とのバランスを考慮し、業績に応じ連結配当性向30%を目安に、1株当たり年間配当金24円を下回らない配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円とさせていただきます。これにより、先に実施いたしました中間配当金10円と合わせ、当期の1株当たりの年間配当金は28円となります。

なお、次期の配当金につきましては、現時点の次期業績予想に基づき、年間配当金は28円（中間14円・期末14円）とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,006	33,000
預け金	10,250	14,250
受取手形・完成工事未収入金等	64,060	73,608
電子記録債権	6,390	9,509
リース債権及びリース投資資産	3,358	3,351
有価証券	2,000	1,000
未成工事支出金	2,992	1,304
その他	3,324	5,054
貸倒引当金	△ 42	△ 33
流動資産合計	131,340	141,045
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	47,304	47,396
機械、運搬具及び工具器具備品	23,383	23,531
土地	18,021	17,924
その他	1,235	1,180
減価償却累計額	△ 42,933	△ 43,456
有形固定資産合計	47,011	46,577
無形固定資産		
のれん	643	3,856
その他	1,265	3,080
無形固定資産合計	1,908	6,937
投資その他の資産		
投資有価証券	10,214	11,265
退職給付に係る資産	2,253	2,424
繰延税金資産	6,573	6,950
その他	966	963
貸倒引当金	△ 150	△ 148
投資その他の資産合計	19,855	21,455
固定資産合計	68,775	74,970
資産合計	200,116	216,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,076	32,536
電子記録債務	8,803	11,442
短期借入金	2,969	6,268
未払法人税等	3,427	3,586
未成工事受入金	2,375	1,927
工事損失引当金	438	529
役員賞与引当金	88	89
災害損失引当金	—	68
その他	6,152	5,992
流動負債合計	54,331	62,441
固定負債		
長期借入金	4,340	4,794
再評価に係る繰延税金負債	1,323	1,309
役員退職慰労引当金	150	170
退職給付に係る負債	15,666	15,780
その他	396	1,972
固定負債合計	21,876	24,028
負債合計	76,207	86,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,849	7,849
利益剰余金	109,131	114,413
自己株式	△ 376	△ 376
株主資本合計	124,408	129,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	157
土地再評価差額金	△ 2,147	△ 2,158
為替換算調整勘定	18	242
退職給付に係る調整累計額	1,423	1,564
その他の包括利益累計額合計	△ 543	△ 193
非支配株主持分	43	49
純資産合計	123,908	129,546
負債純資産合計	200,116	216,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	197,092	225,317
売上原価	170,376	195,933
売上総利益	26,716	29,383
販売費及び一般管理費	18,231	19,890
営業利益	8,484	9,492
営業外収益		
受取利息	176	216
受取賃貸料	248	225
受取手数料	111	132
為替差益	45	117
その他	173	188
営業外収益合計	755	880
営業外費用		
支払利息	9	245
その他	57	87
営業外費用合計	67	332
経常利益	9,172	10,040
特別利益		
投資有価証券売却益	1	330
その他	5	14
特別利益合計	7	345
特別損失		
減損損失	16	60
災害損失引当金繰入額	—	68
固定資産撤去費	24	39
その他	32	41
特別損失合計	72	209
税金等調整前当期純利益	9,107	10,175
法人税、住民税及び事業税	3,308	3,957
過年度法人税等	235	—
法人税等調整額	△ 208	△ 491
法人税等合計	3,335	3,465
当期純利益	5,771	6,710
非支配株主に帰属する当期純利益	7	9
親会社株主に帰属する当期純利益	5,763	6,700

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,771	6,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	△ 4
為替換算調整勘定	9	223
退職給付に係る調整額	723	141
その他の包括利益合計	834	360
包括利益	6,606	7,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,598	7,061
非支配株主に係る包括利益	7	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,803	7,849	104,780	△ 376	120,057
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,430		△ 1,430
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,763		5,763
土地再評価差額金の取崩			17		17
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,350	△ 0	4,350
当期末残高	7,803	7,849	109,131	△ 376	124,408

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	60	△ 2,129	8	700	△ 1,360	37	118,734
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,430
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,763
土地再評価差額金の取崩							17
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	101	△ 17	9	723	817	5	823
当期変動額合計	101	△ 17	9	723	817	5	5,174
当期末残高	162	△ 2,147	18	1,423	△ 543	43	123,908

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,803	7,849	109,131	△ 376	124,408
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,430		△ 1,430
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,700		6,700
土地再評価差額金の取崩			11		11
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	5,282	△ 0	5,282
当期末残高	7,803	7,849	114,413	△ 376	129,690

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	162	△ 2,147	18	1,423	△ 543	43	123,908
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,430
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,700
土地再評価差額金の取崩							11
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 4	△ 11	223	141	349	6	355
当期変動額合計	△ 4	△ 11	223	141	349	6	5,637
当期末残高	157	△ 2,158	242	1,564	△ 193	49	129,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,107	10,175
減価償却費	4,280	4,358
減損損失	16	60
のれん償却額	48	324
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 175	△ 125
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	354	146
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	342	90
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 24	68
受取利息及び受取配当金	△ 215	△ 263
支払利息	9	245
為替差損益 (△は益)	△ 47	△ 111
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 1	△ 329
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 5,102	△ 6,500
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△ 50	1,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 807	2,899
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	586	△ 796
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 3,496	900
その他	△ 127	△ 1,113
小計	4,695	11,767
利息及び配当金の受取額	217	260
利息の支払額	△ 9	△ 245
法人税等の支払額	△ 2,255	△ 3,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,648	7,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 617	△ 774
定期預金の払戻による収入	1,671	1,219
預け金の預入による支出	△ 12,350	△ 11,500
預け金の払戻による収入	10,700	10,250
有価証券の取得による支出	△ 2,999	—
有価証券の売却及び償還による収入	2,999	1,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,900	△ 4,051
有形固定資産の売却による収入	16	60
無形固定資産の取得による支出	△ 619	△ 896
投資有価証券の取得による支出	△ 4,104	△ 2,505
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,002	2,063
長期貸付金の回収による収入	18	148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 285	△ 4,462
その他	△ 154	△ 360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,621	△ 9,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△ 284
リース債務の返済による支出	△ 18	△ 18
長期借入れによる収入	1,600	3,300
長期借入金の返済による支出	△ 3,209	△ 3,019
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△ 1,429	△ 1,429
非支配株主への配当金の支払額	△ 1	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,059	△ 1,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 5,017	△ 3,245
現金及び現金同等物の期首残高	45,301	40,284
現金及び現金同等物の期末残高	40,284	37,039

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

㈱トークス・㈱ニューリース・㈱ユートス・㈱ユアテックサービス・㈱ユアテック宮城サービス

㈱テクス福島・グリーンリサイクル㈱・㈱アクアクララ東北・㈱ユアソーラー富谷

㈱ユアソーラー保原・㈱ユアテック配電テクノ・㈱ユアテック関東サービス・㈱ユアソーラー蔵王

空調企業㈱・YURTEC VIETNAM CO.,LTD. ・SIGMA ENGINEERING JSC

なお、当社グループは、当連結会計年度においてSIGMA ENGINEERING JSC の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より(有)ユアテックベトナムの表記をYURTEC VIETNAM CO.,LTD. に変更しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、原価回収基準を適用しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

商品販売等に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、当連結会計年度より「契約資産」を含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、売上集計区分から事業セグメントを決定し、さらに売上高、利益又は損失もしくは資産の重要性が高いものを報告セグメントとしております。

当社グループは、設備工事、リース、警備、不動産賃貸、製造、廃棄物処理及び電力販売の事業を営んでおり、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

設備工事業は、電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	193,556	3,536	197,092	—	197,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	106	12,214	12,321	△ 12,321	—
計	193,663	15,750	209,414	△ 12,321	197,092
セグメント利益	7,622	945	8,567	△ 82	8,484
セグメント資産	185,944	21,082	207,026	△ 6,910	200,116
その他の項目					
減価償却費(注) 4	2,770	1,519	4,290	△ 9	4,280
のれんの償却額	32	16	48	—	48
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	3,771	138	3,910	△ 8	3,902

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでおります。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	221,981	3,335	225,317	—	225,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113	12,531	12,645	△ 12,645	—
計	222,095	15,867	237,962	△ 12,645	225,317
セグメント利益	8,578	1,013	9,592	△ 99	9,492
セグメント資産	202,124	21,494	223,619	△ 7,603	216,016
その他の項目					
減価償却費(注) 4	2,870	1,497	4,368	△ 10	4,358
のれんの償却額	307	16	324	—	324
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	4,074	173	4,248	△ 8	4,239

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでおります。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,732.08円	1,810.82円
1株当たり当期純利益金額	80.60円	93.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,763	6,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,763	6,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,512	71,512

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,606	22,440
預け金	7,100	10,900
受取手形	1,661	1,749
電子記録債権	6,390	9,509
完成工事未収入金	59,723	61,912
有価証券	2,000	1,000
未成工事支出金	2,508	1,030
関係会社短期貸付金	553	4,142
その他	3,436	4,614
貸倒引当金	△ 40	△ 28
流動資産合計	114,938	117,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,136	39,206
減価償却累計額	△ 21,731	△ 22,475
建物(純額)	17,405	16,731
構築物	4,781	4,805
減価償却累計額	△ 3,332	△ 3,448
構築物(純額)	1,449	1,356
機械及び装置	3,092	3,096
減価償却累計額	△ 2,764	△ 2,820
機械及び装置(純額)	328	276
車両運搬具	92	92
減価償却累計額	△ 92	△ 92
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	5,110	5,396
減価償却累計額	△ 4,430	△ 4,342
工具、器具及び備品(純額)	679	1,053
土地	16,538	16,442
リース資産	6,366	6,106
減価償却累計額	△ 3,852	△ 3,267
リース資産(純額)	2,513	2,839
建設仮勘定	360	151
有形固定資産合計	39,274	38,850
無形固定資産	695	1,286
投資その他の資産		
投資有価証券	10,200	11,231
関係会社株式	2,274	8,222
関係会社出資金	165	463
長期貸付金	61	60
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	527	436
破産更生債権等	30	28
長期前払費用	49	46
繰延税金資産	6,626	6,907
その他	846	1,101
貸倒引当金	△ 147	△ 145
投資その他の資産合計	20,635	28,353
固定資産合計	60,606	68,490
資産合計	175,544	185,761

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,166	1,911
電子記録債務	8,803	11,442
工事未払金	27,517	28,947
リース債務	1,003	945
未払法人税等	2,928	3,145
未成工事受入金	2,251	1,681
工事損失引当金	435	478
役員賞与引当金	39	45
災害損失引当金	—	68
その他	4,367	3,538
流動負債合計	49,512	52,205
固定負債		
リース債務	2,006	2,433
再評価に係る繰延税金負債	1,323	1,309
退職給付引当金	15,017	15,415
役員退職慰労引当金	112	137
その他	251	1,557
固定負債合計	18,710	20,854
負債合計	68,223	73,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金		
資本準備金	7,812	7,812
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,812	7,812
利益剰余金		
利益準備金	1,088	1,088
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	210	207
別途積立金	86,700	90,600
繰越利益剰余金	6,067	7,566
利益剰余金合計	94,066	99,462
自己株式	△ 376	△ 376
株主資本合計	109,306	114,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162	158
土地再評価差額金	△ 2,147	△ 2,158
評価・換算差額等合計	△ 1,984	△ 2,000
純資産合計	107,321	112,701
負債純資産合計	175,544	185,761

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	186,924	206,991
売上高合計	186,924	206,991
売上原価		
完成工事原価	163,475	181,238
売上原価合計	163,475	181,238
売上総利益	23,448	25,753
販売費及び一般管理費	16,593	17,479
営業利益	6,855	8,273
営業外収益		
受取利息	18	15
有価証券利息	158	186
受取配当金	576	580
受取賃貸料	342	322
為替差益	37	164
その他	222	194
営業外収益合計	1,357	1,464
営業外費用		
支払利息	148	148
遊休資産諸費用	33	28
その他	25	26
営業外費用合計	208	203
経常利益	8,004	9,535
特別利益		
固定資産売却益	0	13
投資有価証券売却益	1	330
受取補償金	5	0
特別利益合計	7	344
特別損失		
固定資産売却損	1	—
減損損失	16	60
災害損失引当金繰入額	—	68
固定資産撤去費	54	56
その他	48	24
特別損失合計	120	210
税引前当期純利益	7,891	9,669
法人税、住民税及び事業税	2,592	3,148
過年度法人税等	235	—
法人税等調整額	△ 228	△ 293
法人税等合計	2,599	2,854
当期純利益	5,291	6,814

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,803	7,812	0	7,812	1,088	212	84,200	4,686	90,187	△ 376	105,427
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 2		2	—		—
別途積立金の積立							2,500	△ 2,500	—		—
剰余金の配当								△ 1,430	△ 1,430		△ 1,430
当期純利益								5,291	5,291		5,291
土地再評価差額金の取崩								17	17		17
自己株式の取得										△ 0	△ 0
自己株式の処分											—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 2	2,500	1,381	3,878	△ 0	3,878
当期末残高	7,803	7,812	0	7,812	1,088	210	86,700	6,067	94,066	△ 376	109,306

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	60	△ 2,129	△ 2,069	103,358
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 1,430
当期純利益				5,291
土地再評価差額金の取崩				17
自己株式の取得				△ 0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	102	△ 17	84	84
当期変動額合計	102	△ 17	84	3,963
当期末残高	162	△ 2,147	△ 1,984	107,321

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,803	7,812	0	7,812	1,088	210	86,700	6,067	94,066	△ 376	109,306
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 2		2	—		—
別途積立金の積立							3,900	△ 3,900	—		—
剰余金の配当								△ 1,430	△ 1,430		△ 1,430
当期純利益								6,814	6,814		6,814
土地再評価差額金の取崩								11	11		11
自己株式の取得										△ 0	△ 0
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△ 2	3,900	1,498	5,396	△ 0	5,396
当期末残高	7,803	7,812	0	7,812	1,088	207	90,600	7,566	99,462	△ 376	114,702

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	162	△ 2,147	△ 1,984	107,321
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 1,430
当期純利益				6,814
土地再評価差額金の取崩				11
自己株式の取得				△ 0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 4	△ 11	△ 16	△ 16
当期変動額合計	△ 4	△ 11	△ 16	5,379
当期末残高	158	△ 2,158	△ 2,000	112,701

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

個別業績の工事別・得意先別内訳

①工事別受注工事高

期別 工事別	前 期 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)		当 期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	58,728	30.9	74,176	34.1	15,447	26.3
配 電 線 工 事	54,205	28.6	61,616	28.4	7,411	13.7
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	52,486	27.6	57,026	26.2	4,539	8.6
空 調 管 工 事	24,496	12.9	24,576	11.3	80	0.3
合 計	189,917	100	217,395	100	27,478	14.5

②工事別完成工事高

期別 工事別	前 期 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)		当 期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	58,866	31.5	63,864	30.9	4,998	8.5
配 電 線 工 事	52,044	27.8	57,207	27.6	5,163	9.9
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	52,189	27.9	61,802	29.9	9,612	18.4
空 調 管 工 事	23,825	12.8	24,117	11.6	292	1.2
合 計	186,924	100	206,991	100	20,067	10.7

③工事別手持工事高

期別 工事別	前 期 (2021. 3. 31)		当 期 (2022. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	46,306	41.4	56,618	46.3	10,311	22.3
配 電 線 工 事	16,474	14.7	20,883	17.1	4,409	26.8
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	34,040	30.5	29,264	23.9	△ 4,775	△ 14.0
空 調 管 工 事	15,014	13.4	15,474	12.7	459	3.1
合 計	111,836	100	122,240	100	10,404	9.3

④得意先別受注工事高

期別 得意先別	前 期 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)		当 期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 グ ル ー プ	81,916	43.1	90,622	41.7	8,705	10.6
一 般 得 意 先	108,000	56.9	126,773	58.3	18,772	17.4
合 計	189,917	100	217,395	100	27,478	14.5

⑤得意先別完成工事高

期別 得意先別	前 期 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)		当 期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 グ ル ー プ	83,845	44.9	87,572	42.3	3,727	4.4
一 般 得 意 先	103,078	55.1	119,418	57.7	16,339	15.9
合 計	186,924	100	206,991	100	20,067	10.7

(注) 東北電力グループ：東北電力㈱、東北電力ネットワーク㈱

⑥次期（2022. 4. 1～2023. 3. 31）受注工事高及び完成工事高の予想

区 別 工事別	受 注 工 事 高		完 成 工 事 高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	71,000	32.9	70,500	33.9
配 電 線 工 事	53,000	24.5	53,000	25.5
送電・発変電・土木建築・ 情報通信工事	63,500	29.4	57,500	27.6
空 調 管 工 事	28,500	13.2	27,000	13.0
合 計	216,000	100	208,000	100

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等が様々な要因により大きく異なる可能性があります。